

地球環境研究総合推進費（競争的資金）の内	
（新）低炭素社会関係予算	350百万円（0百万円）
（新）適応対策関係予算	150百万円（0百万円）

地球環境局総務課研究調査室

1．事業の概要

地球環境問題への適切な対応には、最新の科学的知見が不可欠。本経費は、地球環境保全政策の科学的側面からの支援を目的として、全球システム変動、越境汚染、広域的な生態系保全・再生、持続可能な社会政策研究の4つの分野を対象とし、産学官を問わずわが国に存在するあらゆる研究機関から公募方式により研究を募っている。

特に平成20年度は「21世紀環境立国戦略」に示された「低炭素社会」の実現に向けた研究と、「気候変動問題の克服に向けて国際的リーダーシップ発揮」（戦略1）の重要な柱である「地球温暖化に対する適応策の高度化（賢い適応）」の研究に重点をおいて公募を実施する。

2．事業計画

地球環境問題対応型研究領域の中に、二つの特別募集枠（「低炭素社会研究」、「温暖化影響への適応策の高度化研究（賢い適応）」）を新たに設定し、その研究成果を政策へ応用することにより「21世紀環境立国戦略」の実現を科学的側面から支援・加速化する。

1研究課題当たりの研究期間は3～5年間。二つの特別募集枠を合わせて約10程度の研究課題の採択を予定している。

3．施策の効果

「低炭素社会づくり」については、街づくり、交通システム、農村復興、産業構造、ライフスタイルなどの多用な視点で今後必要な取組についてシミュレーション等によりCO₂排出量の少ない環境モデル都市や自然共生の姿を提示するなど、低炭素社会作りの加速化に寄与する。

「地球温暖化に対する適応策の高度化」については、国民生活の各方面（沿岸大都市、食料生産、健康、水資源、自然生態系など）にわたる様々な脆弱性の評価と、それを踏まえた、効果的かつ効率的なリスクの低減方策

（「賢い適応」）を検討し、温暖化影響に強い持続可能な国土・社会の形成の基盤となる知見を提供する。

4．備考

競争的研究資金

（内訳）

低炭素社会研究特別募集枠	350百万円
適応策研究高度化特別募集枠	150百万円

地球環境研究総合推進費 特別募集枠の設定

「21世紀環境立国戦略」に示された持続可能な社会の実現には、「低炭素社会」は欠くことのできない要素のひとつであり、その具体的なビジョンと実現への道筋が重要となっている。

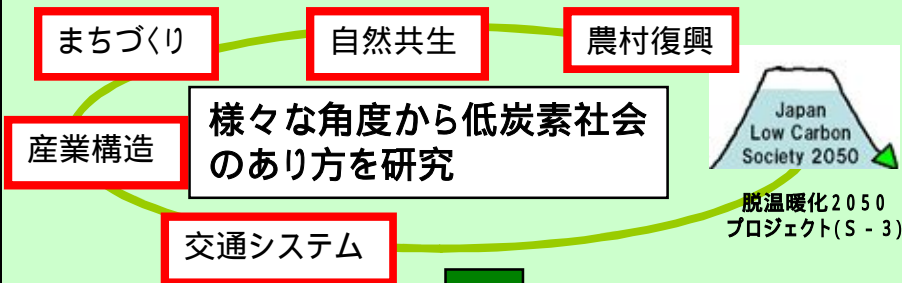
さらに「気候変動問題の克服に向けて国際的リーダーシップ発揮」(戦略1)の重要な柱として、地球温暖化に対する適応策の検討を行う必要がある。

地球環境問題対応型研究領域の中で、新たに二つの特別募集枠を設定し、下記の2つの研究課題への取組を強化し、研究成果を政策へ応用することにより「21世紀環境立国戦略」の実現に向けた動きを科学的な側面から支援・加速させる。→二つの特別募集枠を合わせて、約10程度の研究課題の採択を予定している。

低炭素社会研究の高度化

当推進費では、「脱温暖化2050プロジェクト」により、低炭素社会に向けたシナリオ研究を実施。

本特別枠の研究を実施することにより、多様な視点に立った研究成果(下図の赤枠)が集積され、今後必要な取組についてシミュレーション等によりCO2排出量の少ない環境モデル都市や自然共生の姿を提示するなど、低炭素社会作りの加速化に寄与する



温暖化影響への適応策の高度化研究(賢い適応)

「賢い適応」を研究することにより、効果的・効率的な温暖化影響の回避・低減を推進。

本特別枠の研究を実施することにより、国民生活の各方面(沿岸大都市、食料生産、健康、水資源、自然生態系など)にわたる様々な脆弱性の評価と、それを踏まえた、効果的かつ効率的なリスクの低減方策(「賢い適応」)を検討し、温暖化影響に強い持続可能な国土・社会の形成の基盤となる知見を提供する

これら特別募集枠の研究成果を踏まえ「環境立国」を実現